

交付運用報告書

明治安田日本株式リサーチオープン 《愛称》和太鼓

追加型投信／国内／株式

第19期（決算日 2019年4月18日）

作成対象期間（2018年4月19日～2019年4月18日）

●運用方針

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益をめざして運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第19期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末(2019年4月18日)	
基準価額	9,324円
純資産総額	339百万円
第19期 (2018年4月19日～2019年4月18日)	
騰落率	△14.6%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

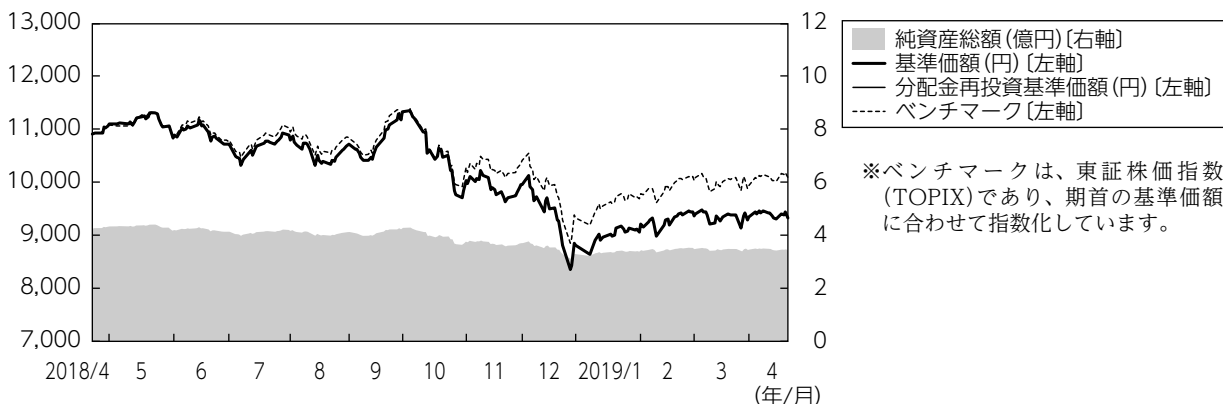
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第19期首(2018年4月18日)：10,916円

第19期末(2019年4月18日)：9,324円(既払分配金0円)

騰落率：△14.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2019年1月から期末にかけて、米国の利上げ休止観測や12月末の世界的な株式相場急落を受けた投資家の自律反発狙いの買いなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・10月に米国長期金利の急騰をきっかけに世界的な株安となったことや、12月に世界景気の減速懸念から世界的な株安となったことから国内株式相場が下落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	△13.3%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	△11.0%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年4月19日～2019年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	187 円	1.836 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は10,182円です。
(投信会社)	(88)	(0.864)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(88)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.336	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0.336)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	222	2.180	

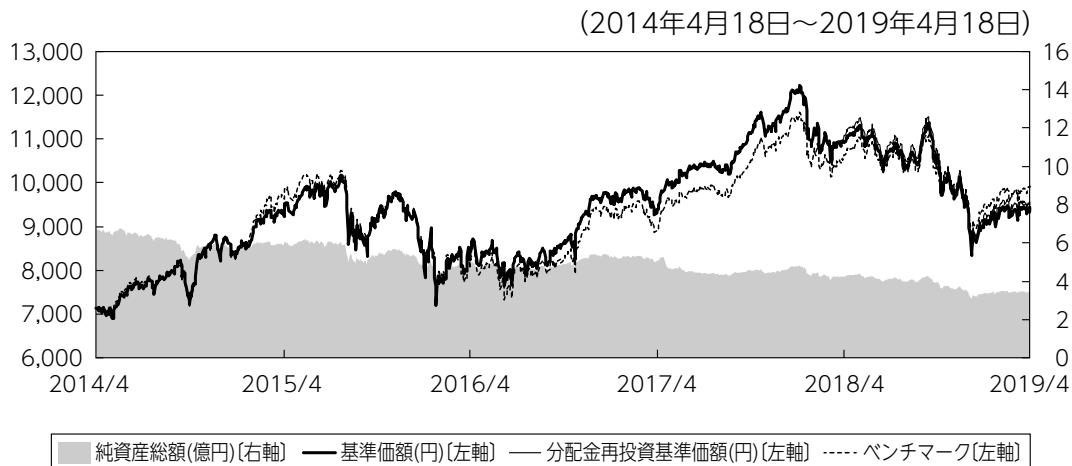
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年4月18日	2015年4月20日	2016年4月18日	2017年4月18日	2018年4月18日	2019年4月18日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	7,135	9,223	8,225	9,370	10,916	9,324
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	160	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.3	△10.8	13.9	18.2	△14.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	34.9	△16.6	11.5	18.9	△7.7
純資産総額 (百万円)	672	586	471	504	421	339

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけては世界景気の先行きに対する楽観的な見方の広がりや、円安の進行などの上昇材料があった一方で、根強い米中貿易摩擦に対する懸念や、イタリアや英国を中心とした欧州政治の先行き不透明感などの下落材料もあり、もみ合いとなりました。その後は10月の米国長期金利の上昇や高止まりに対する警戒感の広がり、12月の世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに相場は大きく下落しました。年明け以降は米国の利上げ休止観測や自律反発狙いの買いなどから上昇しましたが、戻りは限られました。

中小型株式は、12月の相場急落時に値動きの良い中小型株式に売却の動きが強まったことから大型株よりも下落幅が大きくなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。期を通じて両マザーファンドの投資比率合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、クボタ、横河電機、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日揮、日立製作所、TDK、ユニー・ファミリーマートホールディングス、小松製作所などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	日揮	6.4
2	日立製作所	4.9
3	アイフル	4.6
4	信越化学工業	4.5
5	花王	4.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	クボタ	5.4
2	横河電機	5.2
3	トヨタ自動車	5.2
4	花王	4.7
5	日本電信電話	4.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.6
2	化学	9.0
3	建設業	8.6
4	サービス業	6.5
5	小売業	6.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.4
4	化学	8.0
5	銀行業	6.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、人材セクターの中でも人材紹介事業は相対的に堅調な推移が見込まれることからジェイエイシーリクルートメント、クラウドの移行支援に強く今後も安定的な成長が見込まれるコムチュアなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては親会社の博報堂DYホールディングスがTOB（株式公開買い付け）による完全子会社化を発表したD. A. コンソーシアムホールディングス、業績動向に不透明感の見られたフェローテックホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	マクロミル	3.1
2	西本Wismettacホールディングス	2.4
3	D. A. コンソーシアムホールディングス	2.3
4	ゲンゼ	2.2
5	エフオン	2.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	セントラル警備保障	3.4
2	ジェイエイシーリクルートメント	2.4
3	コムチュア	2.4
4	ファンケル	2.1
5	ゲンゼ	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	機械	11.6
2	情報・通信業	10.6
3	化学	10.3
4	卸売業	8.2
5	サービス業	7.2

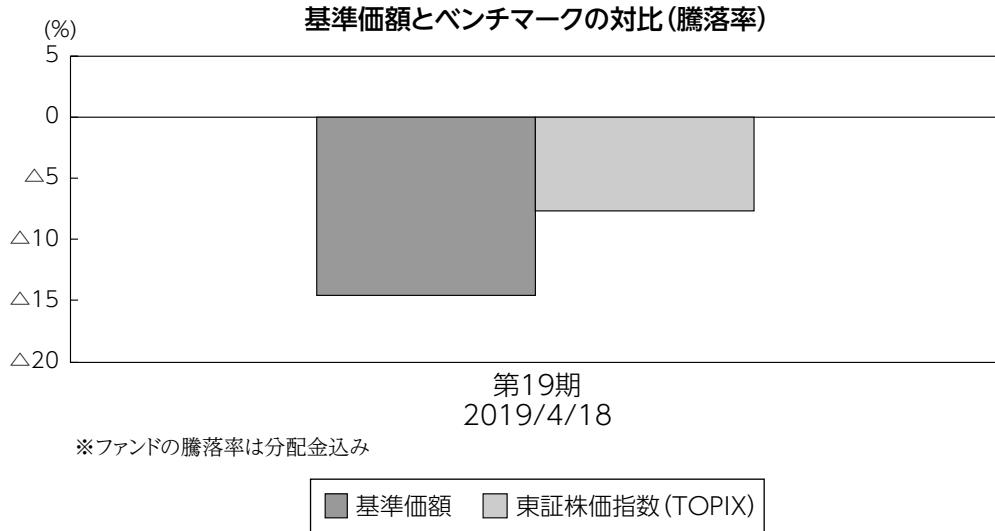
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	化学	12.7
2	サービス業	11.7
3	情報・通信業	9.5
4	卸売業	6.9
5	小売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△14.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△7.7%となり、騰落率の差異は△6.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・ 「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配金は分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
	(2018年4月19日~2019年4月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,148

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本株式リサーチオープン

引き続き、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資を行います。両マザーファンドの投資比率合計は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90~95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5~10%程度とします。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOP I Xを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

お知らせ

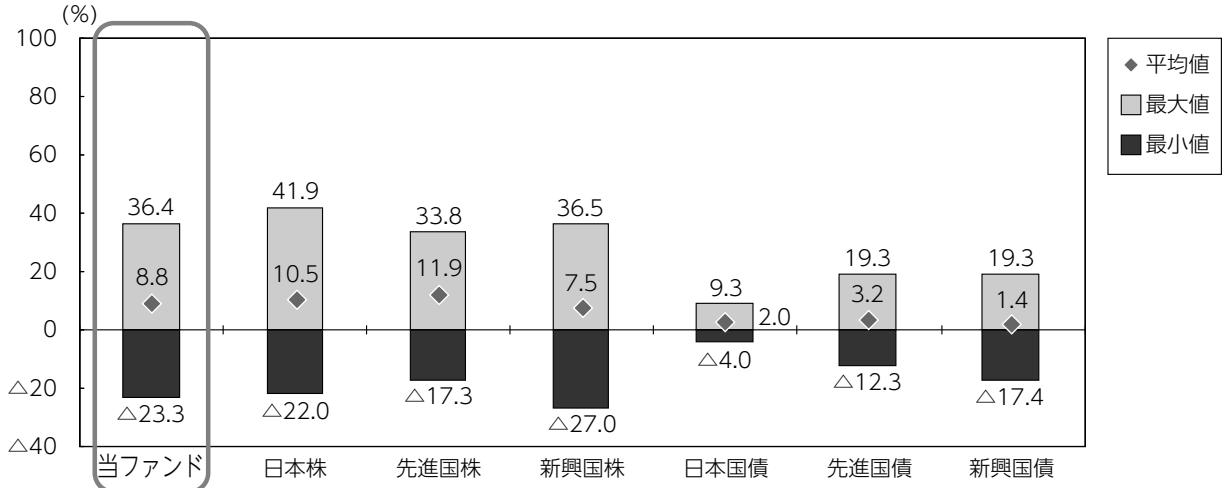
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	東証株価指数(TOP I X)を上回る超過収益をめざして運用を行います。年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。	
主要投資対象	明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOP I X500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOP I X500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
運用方法	リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2014年4月～2019年3月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

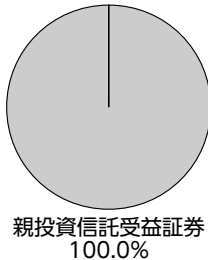
組入ファンド数：2

	第19期末
	2019年4月18日
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	90.6%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	8.9%
その他	0.5%

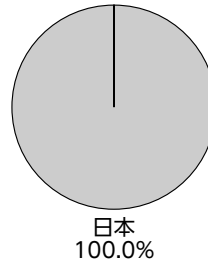
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

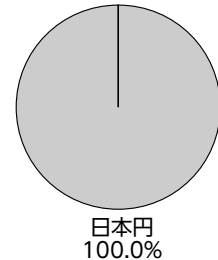
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第19期末
	2019年4月18日
純資産総額	339,979,665円
受益権総口数	364,619,974口
1万口当たり基準価額	9,324円

※当期間中における追加設定元本額は6,521,119円、同解約元本額は28,345,391円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第19期

計算期間：2018年4月19日～2019年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,884円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	46円 (46)	0.359% (0.359)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	46	0.361

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

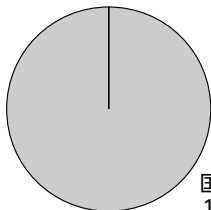
組入銘柄数：42

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	クボタ	機械	5.4
2	横河電機	電気機器	5.2
3	トヨタ自動車	輸送用機器	5.2
4	花王	化学	4.7
5	日本電信電話	情報・通信業	4.3
6	三菱商事	卸売業	3.8
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.4
8	アイフル	その他金融業	3.4
9	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.3
10	アドバンテスト	電気機器	3.3

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

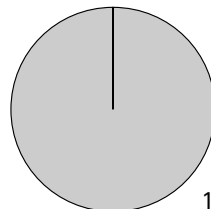
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



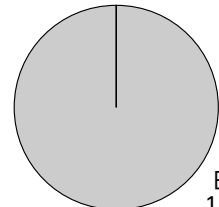
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

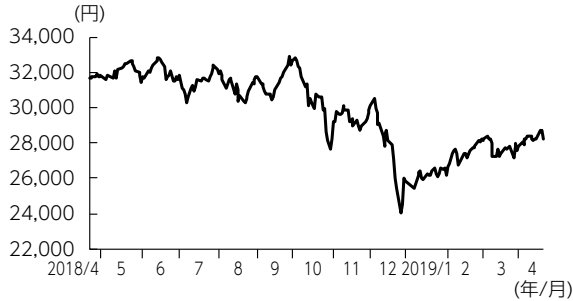
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第19期

計算期間：2018年4月19日～2019年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	29,939 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	33 円 (33)	0.111 % (0.111)
(b) その他費用 (そ の 他)	2 (2)	0.008 (0.008)
合 計	35	0.119

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

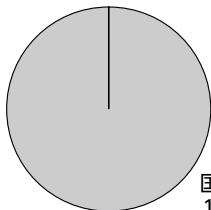
組入銘柄数：75

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	セントラル警備保障	サービス業	3.4
2	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	2.4
3	コムチュア	情報・通信業	2.4
4	ファンケル	化学	2.1
5	グンゼ	繊維製品	2.1
6	住友バークライト	化学	2.0
7	ペプチドリーム	医薬品	2.0
8	パローホールディングス	小売業	1.9
9	KHネオケム	化学	1.9
10	西本Wismettacホールディングス	卸売業	1.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

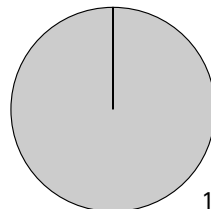
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



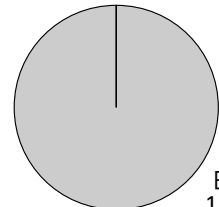
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社